

処分場建設は断念すべきではないか

質問 県営産廃最終処分場の用地取得は、現在、45・5%と聞いている。町職員3人、県職員3人を配置しても、このような状態である。

処分場及び進入路の計画地の住民は、和見側、小口側両方とも断固反対であり、用地取得ができれば処分場はできないと思う。

18年間も不法投棄物の応急措置をせず、撤去のために処分場建設するということは不当なことである。

傷は浅いうちに治すべきであり、町長は今の姿勢を方向転換して処分場をつくらない決断をすべきではないか。

答弁(町長) 8月23日に開催された「とちぎ元気フォーラム」において、北沢の不法投棄の解決策について、知事から「最終処分場を整備して撤去することが実現可能な最善の方法であり、今後住民の皆様に協力してもらえよう努力する。」と発言があった。

町としても従来からの方針を変更する考えはない。今後とも県と一体となり、合意形成が図れるよう努力したい。

行政調査レポート

議員会副会長 杉本 益三

本年6月議会において、地域振興策に関する調査特別委員会を設置したことから、10月23・24日の2日間、議員16名参加のもと、特色ある地域振興に取り組んでいる若手県住田町と宮城県角田市を訪問し、行政調査を行いました。

今回の調査は、当町においても重要な課題や検討事項としております。「定住促進」「企業誘致」「デマンドタクシー」「森林資源を活用したバイオマス」などの取組みと議会運営についてでした。

【若手県住田町】

若手県の南東部にあたり肥沃な北上高地の南端に位置し、東北自動車道水沢ICから国道397号を通り大船渡市に至る中間位置にある人口6千7百人、高齢化率38%、町総面積の90%が山林を占める町です。

山林が多いことから森林の適正管理を重要視し、木材の生産から加工・流通、住宅生

(一般質問は、紙面の都合により、一部掲載を省略してあります。)



木質ペレット製造工場にて

産・販売の一貫した取組みと新たな活用方法を目指し、木質バイオマスエネルギー導入推進に取り組んでいます。現在、プレカット事業協同組合が実施主体となり、年間千トンを生産目標に木質ペレット燃料を製造しており、森林エネルギーの町を目指して二酸化炭素の削減、地球温暖化の防止に積極的に取り組み、恵まれた森林資源を活用し地場産業の拡大を図り、そして若者の雇用・定住促進にも繋げています。また、役場や保育園等において木質ペレット燃料を暖房に使用し、環境への負担軽減も図っています。



角田市役所にて

【宮城県角田市】

宮城県の南部、仙台市の南40km、阿武隈山地の北端に位置し、丘陵に囲まれた角田盆地と呼ばれる平坦地にあり、水田面積3千5百haを有する同県内の米どころです。

視察事項は、企業誘致、定住促進、デマンド交通の取組みでした。

企業誘致は4つの工業団地に22社が進出していますが、誘致工場の労働人口6千人のうち約6割の労働者が市外からの通勤労働者となっており、人口減少対策として「定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業補助金交付要綱」を制定して人口減少の抑制、定住促進、地域の活性化を図っています。

また、デマンド交通システム事業は市民バスに代わる誰

もが気軽に利用できる地域交通として、商工会が運営主体となりデマンド刑兼合タクシーを運行しています。

利用者ニーズに沿ったタクシーの運行であり、平成19年4月から運行を開始しています。市内を4つのエリアに分けて中心市街地への通院や買い物に自由に利用でき、利用料金は乗車1回4百円で「ラビットくん」という9人乗りジャンボタクシーを運行しており、自宅から電話予約をして利用できるシステムで、1日の平均利用者数は137人です。

当議会においても特別委員会で地域振興に取り上げる一つの課題として議論を重ね、町の振興・活性化に反映できることを期待し、行政調査の報告とします。



デマンドタクシー「ラビットくん」